

在日韓国・朝鮮人を取り上げた国際理解学習の授業開発 -対抗価値を組み込んだ規範反省学習-

B4E12027 志賀紗雪

はじめに

本論の目的は、差別や偏見をなくすことを目指した国際理解学習の授業プランを開発することである。教材は、在日韓国・朝鮮人に対するヘイトスピーチの事例を取り上げる。

現在、日本には多くの在日外国人がいる。オールドカマーと呼ばれる在日中国人や在日韓国・朝鮮人、ニューカマーと呼ばれる南米や東南アジアから来た人々など、約 230 万人が日本で生活している¹。これは日本に住む者の約 50 人に一人が在日外国人ということを意味する。また、多くの日本人が様々な国で生活したり、観光やビジネスのために国外に出たりしている。このように今日では、世界規模だけでなく日本国内を見ただけでも、文化的・民族的に多様な社会が存在する。しかし「(その) 反面、民族、伝統、文化、言語等の違いによる競争、対立、誤解、摩擦も日常化し²」ている。近年では、世界各地の移民・難民に対する反対運動や、イスラム教徒に対する差別などに関するニュースを目にすることが多い。

急速かつ複雑に進むグローバル化に対応するために、国際理解教育の必要性は日ごとに高まっている。金子徳孝は、特に「文化的社会的多元性の価値を認めて、多様性を認識し尊重したり、異なる背景を持つ人との共生を目指したりする教育³」の必要性を述べている。

また、平成 20 年版の『小学校学習指導要領社会編』においても、社会科の目標は「社会生活についての理解を図り、わが国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。」と定められている。平成 20 年版『小学校学習指導要領解説社会編』によると、「公民的資質」とは次のようなものである。

平和で民主的な国家・社会の形成者としての自覚をもち、自他の人格を互いに尊重し合うこと、社会的義務や責任を果たそうとすること、社会生活の様々な場面で多面的に考えたり、公正に判断したりすることなどの態度や能力であると考えられる。こうした公民的資質は、日本人としての自覚をもって国際社会で主体的に生きるとともに、持続可能な社会の実現を目指すなど、よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎を含むものであると考えられる。

そこで本論では、社会にある差別や偏見に気付かせ、子ども達が身近なところからグローバル化に対応していくための資質・能力を育成する授業開発を目的に掲げた。現行の小学校社会科では国際理解的な内容として、日本とかかわりの深い国や、世界の中での日本の役割について学習する。しかし、これは「外に向かう国際化」対応の授業であると金子は指摘する。金子は「異文化共生能力」などの「育成の重要性を強く叫⁴」ぶ一方で、「その対極にある日本人としての自覚や愛国主義、偏狭なナショナリズムにも傾きつつある」点に課題があると述べている。そのため、

¹ 法務省『在留外国人統計』 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001161643>

² 日本国際理解教育学会 <http://www.kokusairikai.com/jsetsuritu10.php> ; 但し、括弧内は引用者。

³ 金子徳孝 2006 「小学校における国際理解学習の単元構成ーグローバルとローカルの関係性を視点にした実践事例分析からー」 社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第 18 号 pp.55-63。

⁴ 註 3 に同じ。

国際理解学習は、社会が複雑化し多様性を増していく「内なる国際化⁵⁾」にも対応しなければならない。国家間関係のグローバル化だけでなく、まずは国内・地域内のグローバル化に対応させ、児童が自分事として捉え、現在、そして将来の生活に活かせるようにする必要がある。

この目的を達成するために、授業プランの大きな枠組みとして、梅津正美の規範反省学習に拠る。梅津は規範反省学習について次のように述べている⁶⁾。

「規範反省能力」とは、規範が社会における個人や諸集団の相互の関わり合いにおいて持つ機能を批判的に解明することを通して、自己の拠る規範と行為のあり方を対象化して吟味し、再方向付けしていける能力である。

ここで、規範反省学習を取り上げる理由を2点述べる。

一つ目は、吉田正生の言葉を借りて述べると、規範の「社会統合機能」と「分類—差別化機能⁷⁾」に気づかせようとしているからである。「社会統合機能」とは、規範が「その語りを通して個人や諸集団を無自覚のうちに国家・社会の構造の中へ取り込み、さらにはそうした構造・仕組みを自発的に維持し、正当化する主体へと形成していく権力を発動すること⁸⁾」である。そして、「分類—差別化機能」とは、「ふさわしい行為の達成を基準に、個人・諸集団を普通／特殊、高級／低級、役に立つ／役に立たない、などに分類する働きを通して、力に偏りのある社会関係を作り出すこと⁹⁾」である。吉田によると、これらの規範の機能に気づかせることで、規範の働きによって、社会的な排除や差別が社会関係の中で複雑に作り出されるという社会問題認識¹⁰⁾につながる。

二つ目は、歴史学習において、その時代の規範による社会的な差別を当事者の視点で捉え返し、現代の規範や自己の行為を省みて組み立てなおさせようとするものだからである。

以上二点から、規範反省学習は、子ども達が社会の規範による差別や偏見について認識し、自分事として捉えると同時に、自らの行為や意識を省みることができるようになることをめざしているものである。規範反省学習を取り入れることで、児童が「内なる国際化」に対応し、長く自らの生活に活かすことができるようになる。

授業開発に際して、教材は、関東大震災の朝鮮人虐殺と在日韓国人に向けたヘイトスピーチの事例とし、両者を関連付けて取り上げる。

日韓関係の歴史は長く古代までさかのぼることができる。しかしその分、複雑でもある。今回取り上げる関東大震災の朝鮮人虐殺もそのうちの一つで、規範による差別が最も顕著に現れた事例だと言える。

韓国・朝鮮は中国について、在日の人口が2番目に多く、2016年6月現在で、約49万人が日本で生活している。また、日本と韓国の二国間では、2016年の訪日韓国人が約509万人¹¹⁾、訪韓日本人が約230万人¹²⁾と人の往来も多い。2002年のFIFA日韓ワールドカップを機に、交流が増え、韓流ドラマやK-POP、韓国の食文化などが日本でも身近なものとなった。また、韓国でも

⁵⁾ 註3に同じ。

⁶⁾ 梅津正美 2010 「規範反省能力の育成をめざす社会科歴史授業開発—小単元「形成される『日本国民』:近代都市の規範と大衆社会」の場合—」全国社会科教育学会『社会科研究』第73号 pp.1—13。

⁷⁾ 吉田正生 2016 「小学校社会科における価値教育ストラテジーについて(その4)」、p.14。

⁸⁾ 註6に同じ。

⁹⁾ 註7に同じ。

¹⁰⁾ 註7に同じ。

¹¹⁾ JNTO 日本政府観光局 2016 http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/pdf/170117_monthly.pdf (閲覧日2月7日)。

¹²⁾ 韓国観光公社 2016

日本の俳優や歌手に興味を持つ人も多く、高校の第2外国語は日本語の選択者が最も多いと言われている¹³。このように文化や人の交流が多く、日韓両国は深い関係を持っている。しかし、竹島問題や従軍慰安婦問題などにより軋轢も起きており、韓国で起きた反日デモの様子がニュースで流れたり、日本各地でも反韓・嫌韓のデモやヘイトスピーチが行われたりしている。

これらの「国内で起きる外国人との衝突」を教材として取り上げることで、国際的な問題を身近に捉えやすくなる。また、歴史学習の場面では、当時の日本・日本人の様子や社会の仕組みや外国との関係性の認識につなげたい。現代性の学習では、学習を通じて、異文化理解や他国理解、そこから異文化や他国の人々を尊重し、共生しようとする態度・能力を養いたい。そこで、「差別されている人がいた（いる）なんて、かわいそう。」などといった単なる同情や共感を引き出すだけの学習に陥らないように注意して、授業プランを作成する。現行の学習指導要領に「我が国と関係の深い国」とあるため、歴史的・経済的・文化的につながるの深い韓国は教材として適している。

ここまでで、小学校社会科の国際理解の授業として、梅津正美の規範反省学習を取り入れ、教材は関東大震災の朝鮮人虐殺と在日韓国人に対するヘイトスピーチを取り上げることについて述べた。しかし、規範反省学習は、規範（憲法や法律をも含めて）に隠れた差別を省察する学習であるのに対し、ヘイトスピーチは規範に反するものである¹⁴。これを「対抗価値」¹⁵と呼ぶことにする。規範反省学習の枠組みそのままでは、この「対抗価値」を取り上げることはできない。「対抗価値」については2章で詳しく述べる。この「対抗価値」を取り上げるために、本論では、金鍾成の「対話型」国際理解学習を参考とする。これについても、2章で詳しく述べる。

以上のことから、本論では3点に留意して授業プランを作成する。

- (1)差別や偏見を自分事として捉えさせること。
- (2)関東大震災の朝鮮人虐殺と、在日韓国人に対するヘイトスピーチを扱うこと。
- (3)規範反省学習に「対抗価値」を組み込むこと。

以下、本論を次のように構成する。まず、韓国・朝鮮人を取り上げた国際理解学習の先行研究・実践を分析する（1章）。次に、規範反省学習と「対抗価値」について整理し、「対話型」国際理解学習について述べた後、規範反省学習の枠組みに「対抗価値」を組み込んだ授業モデルを提示する（2章）。続いて、福沢諭吉の脱亜論と関東大震災の朝鮮人虐殺に関する日朝関係史、在日韓国人に対するヘイトスピーチについての研究を行う（3章）。そして、差別や偏見をなくすことを目指した国際理解学習の指導案を作成する（4章）。最後に成果と今後の課題について述べる（おわりに）。

¹³ JAPAN FOUNDATION 国際交流基金

<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/korea.html>（閲覧日2月7日）。

¹⁴ 2016年5月24日ヘイトスピーチ対策法（本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律）が国会で成立した。

¹⁵ 註7に同じ。